

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第117期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

**【会社名】** 日本甜菜製糖株式会社

**【英訳名】** Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村 憲治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目12番14号

**【電話番号】** 03-6414-5522

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小島 洋司

**【最寄りの連絡場所】** 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

**【電話番号】** 0155-61-3134

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋 康二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,434	27,620	57,546
経常利益 (百万円)	589	1,267	1,972
四半期(当期)純利益 (百万円)	346	793	1,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,486	2,204	2,755
純資産額 (百万円)	56,769	59,156	57,729
総資産額 (百万円)	76,756	82,026	81,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.43	5.56	7.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	72.1	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,236	11,454	3,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,167	5,476	440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,432	6,329	812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,918	9,364	9,716

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.38	2.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、継続的な金融緩和政策、機動的な財政政策により、公共投資の水準が高く、雇用・所得環境が改善しており、基調的には緩やかな回復傾向であるものの、急激な円安もあり先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.7%増の27,620百万円となり、経常利益は前年同期比115.2%増の1,267百万円、四半期純利益は前年同期比129.2%増の793百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### <砂糖事業>

海外砂糖相場は、期初17.18セント(ニューヨーク粗糖先物相場(期近)、ポンド当たり)で始まり、世界最大の砂糖生産・輸出国ブラジルの天候不順による減産見通しやエルニーニョ現象の発生懸念から、5月に18.25セントまで上昇しました。その後、ブラジルの減産懸念の後退や在庫の余剰感に加えブラジル通貨レアル安から相場は軟調に推移し、9月に13.50セントまで下落しましたが、期末にかけ反発し15.48セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185~186円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で始まり、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量減少がありましたが、原料糖の販売量増加があり、販売量、売上高ともほぼ前年同期並となりました。

精糖は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で家庭用小袋の荷動きが低調となりましたが、業務用の増加があり、販売量、売上高とも前年同期を上回りました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比0.8%増の19,718百万円となり、セグメント利益は、平成25年産ビート糖のコスト減少もあり前年同期比347.5%増の791百万円となりました。

#### <食品事業>

イーストは、販売量、売上高ともほぼ前年同期並となりました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノース、DFA等の販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は前年同期比2.9%減の1,136百万円となり、セグメント利益は38百万円(前年同期は27百万円のセグメント損失)となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、販売量の減少及び販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回りました。

ビートパルプは、平成25年産の繰越在庫の販売を行いました。

飼料セグメントの売上高は前年同期比7.2%増の3,925百万円となり、62百万円のセグメント損失（前年同期は159百万円のセグメント損失）となりました。

<農業資材事業>

紙筒（移植栽培用育苗鉢）、農業機材とも、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比12.8%減の1,420百万円となり、セグメント利益は前年同期比69.2%減の42百万円となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高は前年同期比3.6%増の662百万円となり、セグメント利益は前年同期比3.9%増の425百万円となりました。

<その他の事業>

その他のセグメントの売上高は前年同期比1.4%減の756百万円となり、120百万円のセグメント損失（前年同期は119百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比262百万円増の82,026百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比3,712百万円減の39,677百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比3,975百万円増の42,349百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比1,164百万円減の22,870百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比2,307百万円減の12,048百万円となり、固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比1,143百万円増の10,822百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比1,426百万円増の59,156百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,454百万円の収入となり、前年同期に比べ、218百万円の資金の増加となりました。

これは、主にその他の流動資産の増減額の増加により988百万円、法人税等の支払額の増加により604百万円の資金の減少となりましたが、その他の流動負債の増減額の増加により1,141百万円、税金等調整前四半期純利益の増加により643百万円の資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,476百万円の支出となり、前年同期に比べ、3,309百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有価証券の収支差により2,500百万円、有形固定資産の取得による支出の増加により1,308百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,329百万円の支出となり、前年同期に比べ、102百万円の資金の増加となりました。

これは、主に長期借入金の収支差により106百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ446百万円増加し、9,364百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)における農業交渉、さらにはTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せず大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様ご判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は263百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		153,256,428		8,279		8,404

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	14,708	9.60
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	7,308	4.77
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,139	4.66
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,115	3.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,015	2.62
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,280	2.14
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	3,202	2.09
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,653	1.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,560	1.67
計		56,132	36.63

(注) 1 当社は自己株式9,560,699株(6.24%)を保有しておりますが、大株主の状況から除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 4,015千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 2,560千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,830,000	142,830	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 866,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,830	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式699株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,560,000		9,560,000	6.24
計		9,560,000		9,560,000	6.24

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産953,000株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,216	2,664
受取手形及び売掛金	7,123	7,518
有価証券	6,500	10,000
商品及び製品	20,835	8,157
仕掛品	1,878	469
原材料及び貯蔵品	2,523	3,582
その他	1,314	7,286
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	43,390	39,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,359	11,407
その他（純額）	11,440	13,169
有形固定資産合計	22,799	24,577
無形固定資産	345	281
投資その他の資産		
投資有価証券	14,665	16,817
退職給付に係る資産	338	443
その他	229	235
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	15,229	17,489
固定資産合計	38,373	42,349
資産合計	81,764	82,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945	1,542
短期借入金	7,798	2,102
未払法人税等	701	457
その他	4,910	7,946
流動負債合計	14,356	12,048
固定負債		
長期借入金	356	416
役員退職慰労引当金	23	13
退職給付に係る負債	4,683	4,963
その他	4,614	5,428
固定負債合計	9,678	10,822
負債合計	24,034	22,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	39,350	39,339
自己株式	2,236	2,209
株主資本合計	53,798	53,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256	5,630
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	325	288
その他の包括利益累計額合計	3,930	5,342
純資産合計	57,729	59,156
負債純資産合計	81,764	82,026

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,434	27,620
売上原価	20,739	20,090
売上総利益	6,694	7,529
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,816	1 4,959
一般管理費	1 1,385	1 1,403
販売費及び一般管理費合計	6,202	6,362
営業利益	491	1,167
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	135	151
持分法による投資利益	15	12
その他	38	35
営業外収益合計	196	204
営業外費用		
支払利息	48	47
固定資産処分損	38	43
その他	12	12
営業外費用合計	99	103
経常利益	589	1,267
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	15	45
その他	0	0
特別損失合計	16	45
税金等調整前四半期純利益	579	1,223
法人税等	233	430
少数株主損益調整前四半期純利益	346	793
四半期純利益	346	793

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,374
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	-	36
その他の包括利益合計	1,140	1,411
四半期包括利益	1,486	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,486	2,204
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579	1,223
減価償却費	1,040	1,056
持分法による投資損益(は益)	15	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	144	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	10
受取利息及び受取配当金	142	156
支払利息	48	47
有形固定資産除却損	13	32
売上債権の増減額(は増加)	184	397
たな卸資産の増減額(は増加)	12,898	13,028
前払費用の増減額(は増加)	158	156
未収入金の増減額(は増加)	3	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,799	5,787
仕入債務の増減額(は減少)	611	596
未払消費税等の増減額(は減少)	167	11
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,392	2,534
その他	34	73
小計	11,235	12,022
利息及び配当金の受取額	141	155
利息の支払額	54	50
保険金の受取額	2	19
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	88	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,236	11,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	800
定期預金の払戻による収入	400	-
有価証券の取得による支出	2,500	3,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	994	2,303
預り保証金の受入による収入	-	200
預り保証金の返還による支出	262	92
その他	109	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	5,476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,920
短期借入金の返済による支出	7,620	7,620
長期借入れによる収入	130	160
長期借入金の返済による支出	172	96
配当金の支払額	707	709
自己株式の売却による収入	28	26
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432	6,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,636	351
現金及び現金同等物の期首残高	6,281	9,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,918	1 9,364

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が66百万円、退職給付に係る負債が205百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。</p> <p>2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要 E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。 当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。 従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項 信託における帳簿価額は前連結会計年度188百万円、当第2四半期連結累計期間165百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。 期末株式数は前第2四半期連結累計期間1,190千株、当第2四半期連結累計期間953千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,269千株、当第2四半期連結累計期間1,020千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p>



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
とかち飼料(株)	2,185百万円	とかち飼料(株)	2,090百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	2,365百万円	2,447百万円
販売促進費	1,240 "	1,224 "
賃金・賞与手当	633 "	660 "
退職給付費用	62 "	41 "
減価償却費	60 "	67 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	404百万円	402百万円
退職給付費用	49 "	54 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
減価償却費	29 "	33 "
研究開発費	284 "	263 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,718百万円	2,664百万円
有価証券	9,500 "	10,000 "
預入期間が3か月超の定期預金等	4,300 "	3,300 "
現金及び現金同等物	8,918百万円	9,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	711	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金6百万円を含めておりません。  
 これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表  
 において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	713	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含めておりません。  
 これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表  
 において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,565	1,170	3,662	1,628	639	26,667	767	27,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	14	7	27	44	180	1,244	1,424
計	19,652	1,184	3,669	1,655	684	26,847	2,011	28,859
セグメント利益 又は損失( )	176	27	159	139	408	538	119	419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	538
「その他」の区分の利益又は損失( )	119
セグメント間取引消去	72
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	491

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,718	1,136	3,925	1,420	662	26,863	756	27,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	10	4	7	58	156	1,652	1,808
計	19,792	1,147	3,930	1,428	721	27,020	2,409	29,429
セグメント利益 又は損失( )	791	38	62	42	425	1,235	120	1,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,235
「その他」の区分の利益又は損失( )	120
セグメント間取引消去	57
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,167

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円43銭	5円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	346	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	346	793
普通株式の期中平均株式数(株)	142,452,243	142,681,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。